

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,006,834	流動負債	10,298,852
現金及び預金	140,193	買掛金	715,644
売掛金	427,242	関係会社短期借入金	4,470,601
商品	5,276	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,076,000
貯蔵品	367,871	リース債務	583,141
前払費用	102,403	未払金	518,132
その他	971,114	未払費用	37,834
貸倒引当金	△ 7,268	未払法人税等	337,157
固定資産	29,951,549	契約負債	103,506
有形固定資産	11,156,940	預り金	17,436
建物	562,146	前受収益	1,824
構築物	6,814,355	賞与引当金	91,697
機械装置及び運搬具	1,139,540	役員賞与引当金	2,340
工具、器具及び備品	272,576	その他	343,536
土地	367,610	固定負債	9,085,379
リース資産	1,978,564	関係会社長期借入金	7,577,000
建設仮勘定	22,146	リース債務	1,438,233
無形固定資産	118,279	役員株式給付等引当金	31,645
のれん	13,432	資産除去債務	38,499
ソフトウェア	97,768	負債合計	19,384,231
その他	7,078	純資産の部	
投資その他の資産	18,676,329	株主資本	12,571,624
投資有価証券	38,746	資本金	1,000,000
関係会社株式	18,250,962	資本剰余金	1,200,000
長期前払費用	25,784	資本準備金	1,200,000
前払年金費用	81,302	利益剰余金	10,371,624
繰延税金資産	189,651	利益準備金	10,000
その他	91,773	その他利益剰余金	10,361,624
貸倒引当金	△ 1,890	別途積立金	230,000
		繰越利益剰余金	10,131,624
		評価・換算差額等	2,527
		その他有価証券評価差額金	2,527
資産合計	31,958,383	純資産合計	12,574,151
		負債・純資産合計	31,958,383

損 益 計 算 書

〔 自 2022年 4 月 1 日
至 2023年 3 月 31 日 〕

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,769,981
売 上 原 価		6,457,669
売 上 総 利 益		7,312,311
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,597,979
営 業 利 益		2,714,332
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	112,983	
そ の 他	32,302	145,286
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	72,146	
そ の 他	3,098	75,244
経 常 利 益		2,784,374
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	7,029	
移 転 補 償 金	17,692	24,721
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	326,196	
そ の 他	7,590	333,786
税 引 前 当 期 純 利 益		2,475,310
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	683,038	
法 人 税 等 調 整 額	37,049	720,087
当 期 純 利 益		1,755,223

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下によ
る簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下によ
る簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………2年～50年

構築物……………2年～42年

機械装置及び運搬具……………2年～9年

工具、器具及び備品……………2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

のれん……………10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してありま
す。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負
担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込
額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の
投資その他の資産に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 放送、通信及び電話サービス

放送、通信及び電話サービスの提供が主な履行義務であり、これらは顧客に対してサービスを継続的に提供するものであることから、契約で定められた月額利用料を基礎として、一定期間に亘って収益を認識しております。また、サービス加入に伴う顧客宅への導入工事は、その工期が極めて短期的であることから完工時の一時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,423,601千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	303,149千円
短期金銭債務	98,414千円
3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	
建物	29,693千円
構築物	405,965千円
機械装置及び運搬具	35,962千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	144,378千円
賞与引当金	31,564千円
未払事業税	21,613千円
未払金	17,128千円
子会社株式	12,286千円
資産除去債務	11,511千円
その他	<u>8,218千円</u>
繰延税金資産小計	246,701千円
評価性引当額	<u>△ 25,965千円</u>
繰延税金資産合計	220,736千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 24,309千円
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△ 6,775千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 31,084千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>189,651千円</u>

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱TOKAI ホールディングス	被所有 直接 100.0%	経営管理の委託、役員の兼任	資金の貸借取引 (注1)	299,645	関係会社短期借入金	4,470,601
						1年内返済予定の関係会社長期借入金	3,076,000
						関係会社長期借入金	7,577,000
				支払利息 (注1)	45,033	未払金	1,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱TOKAI コミュニケーションズ	なし	データ伝送サービス、システム開発・保守委託、情報処理・運用委託、システム商品・製品仕入、事務所の賃借、役員の兼任	設備利用・保守等(注1)	1,213,950	買掛金	103,084
						未払金	17,931

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 設備利用・保守等については、価格交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	628,707円60銭
1株当たり当期純利益	87,761円15銭